

「建築CPD情報提供制度」 とは



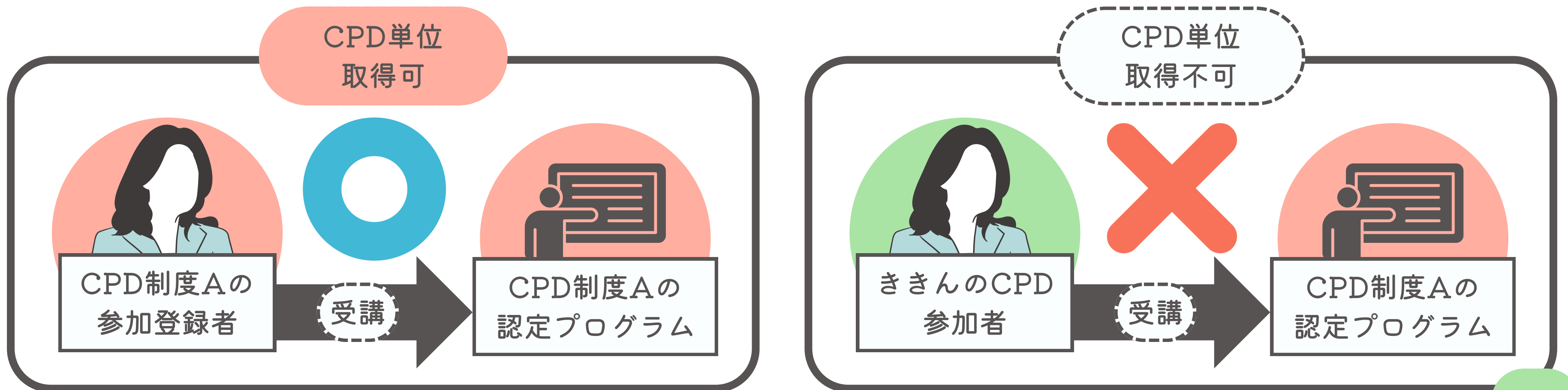
「建築CPD情報提供制度」

- （一財）建設業振興基金は、建築系のCPD制度を運営する団体で構成される、「建築CPD運営会議」に所属しています。
- 「建築CPD運営会議」では、「建築CPD情報提供制度」を運営しており、所属団体間の連携を図っています。
- 「建築CPD運営会議」に所属する他の団体が認定した講習会等を認定プログラムを共通認定プログラムとして相互に認定しています。

CPD制度の原則ルール

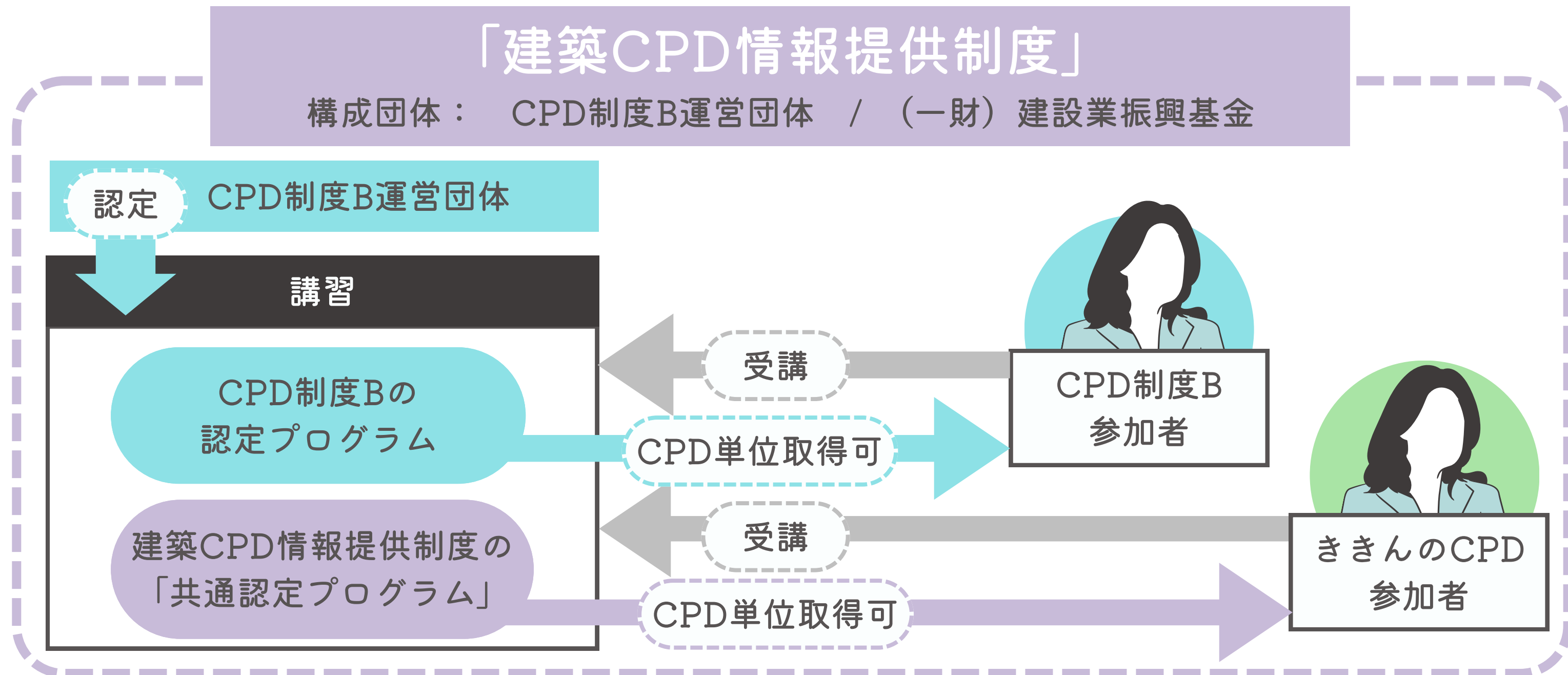
参加登録している団体の認定プログラムを受講することで
CPD単位を取得できます。

参加登録している団体の認定を受けていない講習等を受講しても
CPD単位を取得することはできません。



建築CPD運営会議の「建築CPD情報提供制度」

例えば「CPD制度B運営団体」と「(一財) 建設業振興基金」が「建築CPD運営会議」の所属団体であった場合、「CPD制度B運営団体」が認定した講習会が「建築CPD運営会議」の「共通認定プログラム」であれば所属団体である「ききんのCPD参加者」が受講した場合でも単位取得が可能です。



建築CPD運営会議の所属団体

- (一財) 建設業振興基金
- (公財) 建築技術教育普及センター
- (公社) 日本建築士会連合会
- (一社) 日本建築士事務所協会連合会
- (公社) 日本建築家協会
- (一社) 日本建設業連合会
- (一社) 日本建築学会
- 建築設備士関係団体CPD協議会
- (一社) 日本建築構造技術者協会



「建築CPD運営会議」
に所属する団体が
認定した全てのプログラムが
共通認定プログラム
となるわけではありません。

「建設系CPD協議会」

(一財) 建設業振興基金は、「建設系CPD協議会」にも所属していますが、
こちらは、「建築CPD情報提供制度」のような**所属団体間の連携はありません**。
(例えば、CPDSの認定プログラムをききんのCPD参加者が受講してもCPD単位を取得することはできません。)

所属団体

(公社) 空気調和・衛生工学会
(一財) 建設業振興基金
(一社) 建設コンサルタント協会
(一社) 交通工学研究会
(公社) 地盤工学会
(公社) 森林・自然環境技術教育研究センター
(公社) 全国上下水道コンサルタント協会
(一社) 全国測量設計業協会連合会
(一社) 全国土木施工管理技士会連合会
(一社) 全日本建設技術協会

土質・地質技術者生涯学習協議会
(公社) 土木学会
(一社) 日本環境アセスメント協会
(公社) 日本技術士会
(公社) 日本建築士会連合会
(公社) 日本コンクリート工学会
(公社) 日本造園学会
(公社) 日本都市計画学会
(公社) 農業農村工学会